

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
福岡国土建設専門学校	昭和51年4月1日	谷口 茂敏	〒 812-0887 (住所) 福岡県福岡市博多区三筑2-7-8 (電話) 092-501-3261																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人嶋田学園	昭和37年5月21日	嶋田 吉勝	〒 820-0003 (住所) 福岡県飯塚市立岩1224番地 (電話) 0948-22-6571																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
工業	工業専門課程	測量技術情報科	平成23(2011)年度	-	-																													
学科の目的	測量法に基づき、測量に関する理論や技術の基礎を習得させ、あわせて測量技術者としての実践力を養うとともに品格の高い人間性を育成する。また、近年のデジタル技術の発達にはめまぐるしいものがあり、UAVによる3次元測量や3Dレーザースキャナーによる測量などIT技術を習得し、測量業界のニーズに応えた教育をおこなう。																																	
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	『国家資格』測量士補																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,700 単位時間 単位	832 単位時間 単位	186 単位時間 単位	682 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																											
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
30人	56人	29人	52%	4%																														
就職等の状況	<p>■卒業生数(C) : 21人</p> <p>■就職希望者数(D) : 17人</p> <p>■就職者数(E) : 17人</p> <p>■地元就職者数(F) : 0人</p> <p>■就職率(E/D) : 100%</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 0%</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100%</p> <p>■進学者数 : 4人</p> <p>■その他</p> <p>(令和6年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 新日本測量設計(株)、(株)高崎総合コンサルタント、平和測量設計(株)、(株)松尾設計 など</p>																																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無																															
	評価団体:	受審年月:	評価結果を掲載したホームページURL																															
当該学科のホームページURL	https://kokusen.ac.jp/																																	
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,700 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>63 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>122 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,700 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>63 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>122 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr> </table>						総授業時数	1,700 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	63 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	122 単位時間	うち必修授業時数	1,700 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	63 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	122 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	1,700 単位時間																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	63 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	122 単位時間																																	
うち必修授業時数	1,700 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	63 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	122 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																	
総単位数	単位																																	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																	
うち必修単位数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																	
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>7人</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	4人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	4人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	8人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	4人																																	
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	4人																																	
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																	
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0人																																	
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																	
計	8人																																	

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

測量に関する養成施設として国土交通大臣登録校であるとともに測量技術情報科は登録を受けている。その為、授業科目・授業時間については、国土地理院より指定されており、養成施設業務規定を定めると共に毎年4月末に前年度教育実施報告書および当該年度教育実施計画書を提出し、国土地理院より承認を得ている。

そのことを踏まえ、大学に勤務している本校の非常勤講師や関連企業代表者、同窓会などを通じ業界の動向や知識・技術・技能についてアドバイスを受け教育課程の編成に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

10名の委員からなる教育課程編成委員会を年2回開催し、業界の現状を踏まえ、本校教育の充実・発展について審議し、教育方針・カリキュラム等の内容について評価している。評価結果については、学校関係者評価委員会に報告し審議いただき、本校のホームページに掲載している。さらには、本校教員から校務運営委員会を定期的に開き、次年度に向けた教育課程の編成等を行い授業などを充実している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
興梠 博文	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会 理事 九州測量設計株式会社 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	①
山本 稜一	株式会社アジア建設コンサルタント 相談役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	③
叶 信彦	一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会 理事 九州コンサルタント株式会社 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	③
井野 誠司	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング 代表取締役社長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	③
谷口 茂敏	福岡国土建設専門学校 校長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	—
川畑 英樹	福岡国土建設専門学校 工業専門課程部長 測量技術科主任	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	—
松永 一樹	福岡国土建設専門学校 測量技術情報科主任	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	—
吉住 和翁	福岡国土建設専門学校 学務部長 都市環境設計科主任	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	—
金子 雅美	福岡国土建設専門学校 国際情報ビジネス科主任	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年度内に2回以上開催 (5月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年5月15日 15:00～16:30

第2回 令和6年12月25日 15:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

① 科目編成について

測量に関する養成施設として国土交通大臣登録校であることから、授業科目・授業時間については、国土地理院より指定されている。しかしながら、科目の検討ができるところは今後の検討課題としたい。

② 在留資格(就労ビザ)について

測量技術情報科は、国家資格「測量士補」および専門士を取得し、卒業後「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を得て就職する留学生がほとんどである。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

国土地理院より示された標準的授業内容に沿うと共に関連業界のニーズにあった内容とする。
 ・企業より強い要望のあるUAVやCAD、ITに関する実習・演習の強化
 ・GNSSやGISなど最新技術危機の実習の強化
 上記方針に対して企業から専門家の講師を派遣してもらい実践的かつ専門的職業教育を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業からの講師により建設業界における最新の技術をもとに測量のみならず建設設計からCAD製図等までの一連の実習・演習を行う。

・応用測量…路線測量に関する企業団体等の講師と実習担当教員が実習前に事前の打合せを行い、実習内容および学生の就業成果の達成度評価指標等について定める。また、実習期間中は、担当教員が日常的な指導しつつ、企業等の講師による専門性の高い技術的指導を定期的に行うなど担当教員と企業等の講師が連携をしながら授業運営を行う。

・CAD演習、IT演習…企業団体等の講師との打合せを行い、演習内容および学生の就業成果の達成度評価指導等について定める。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
応用測量	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	路線測量、用地測量、河川測量	有限会社 国土調査事務所
CAD演習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	CAD基本概念および基本操作の習得	メディア工房アタラクシア
IT演習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	CADの応用演習	住環境デザイン研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校の教職員研修規定の定める、業務に必要な知識および技能を計画的に教育し、知識、技能、計画力、判断力をもつ教職員を育成することを目的とし、教育研修に基づき研修を行う。

- ① 職場内の研修 ② 職場外の教育研修 ③ 人権教育研修 ④ 自己啓発研修

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	測量技術情報に関する講習会	連携企業等:	国土地理院 福岡県測量設計コンサルタンツ協会
期間:	令和6年6月25日	対象:	教員2名
内容	最先端の3次元測量を支えるレーザー計測技術、令和6年度能登半島地震における国土地理院の災害対応について、点群データを活用した現状平面図の作成手法について等の講習		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権・同和教育研修	連携企業等:	福岡県私立専修学校各種学校協会
期間:	令和6年11月29日	対象:	教員1名
内容	「自立」「自律」とは 障害者総合支援法改正の歴史に照らし考える研修		
研修名:	人権・同和教育研修	連携企業等:	福岡県私立専修学校各種学校協会
期間:	令和7年2月21日	対象:	教員1名
内容	個別的な人権課題に対する取組み～合理的配慮の提供について～		

(3) 研修等の計画	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 測量技術情報に関する講習会	連携企業等: 一般社団法人 福岡県測量設計コンサルタンツ協会
期間: 令和7年6月下旬	対象: 教員2名
内容 技術力を高めるために、測量に関する現状や取り組み等の把握とともに測量技術の向上を図っている。	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 熱中症対策セミナー	連携企業等: 大塚製菓株式会社
期間: 令和7年8月中旬	対象: 全教員
内容 測量実習に向けて、学生および教職員の熱中症予防を徹底する事を目的とする研修	
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	
(1) 学校関係者評価の基本方針 教育の質の保証・改善及び社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みを促進していくことを目的とし、学校の教育活動その他の学校運営の状況に係る外部評価を行う。	
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念・目的・育成人材像 ・学校における職業教育の特色 ・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想 ・学校の理念・目的・育成人物像・将来構想などについて学生・関係業界等への周知 ・学科毎の教育目標・育成人物像は対応する業界のニーズに方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的に沿った学校方針の策定 ・運営方針に沿った事業計画の策定 ・運営組織や意思決定機能の規則等における明確化 ・人事、給与に関する規定等の整備 ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムの整備 ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備 ・教育活動等に関する情報公開の適正化 ・情報システム化等による業務の効率化
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定 ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の就業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保の明確化 ・学科等のカリキュラムの編成 ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方針の工夫・開発の実施 ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携によるカリキュラムの作成・見直し ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)の位置づけ ・授業評価の実施・評価体制 ・職業教育に対する外部関係者からの評価の取り入れ ・成績評価、進級、卒業判定の基準は明確化 ・資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での位置づけ ・人材育成目標の達成に向けた授業を行うことができる要件を備えた教員の確保 ・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組 ・教員の能力開発のための研修等
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上 ・資格取得率の向上 ・退学率の低減 ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価の把握 ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善への活用

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職の支援体制の整備 ・学生の相談に対する体制の整備 ・経済的支援体制の整備 ・学生の健康管理を担う組織体制 ・課外活動に対する支援体制の整備 ・学生の生活環境への支援 ・保護者と適切に連携しているか ・卒業者への支援体制 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備 ・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業養育の取組
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか ・学校内外の実習設備、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制の整備 ・防災に対する体制の整備
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動の適正化 ・学生募集活動において教育成果の正確化 ・学生給付金は妥当か
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤の安定 ・予算・収支改革は有効かつ妥当なものか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営 ・個人情報の保護対策 ・自己評価の実施と問題点の改善 ・自己評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献 ・学生のボランティア活動の奨励、支援 ・地域に対する公開講座・教育活動の受託等の実施
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入・派遣についての戦略 ・留学生の受入・派遣・在籍管理においての適切な手続き ・生活指導について学内の適切な体制整備 ・学修成果の国内外で評価される体制

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① 学習成果・学習支援に係る就職率、資格取得率の向上
就職率は100%であり座学・実習の内容、専門性のレベルは高く維持できていると考える。
- ② 教育環境・学習支援
各教室において、学生に授業内容を視覚的に理解しやすいようにITを用いた授業を推進するため、電子黒板の設置を進めている。また、机・椅子を一新することで教育環境を整えている。
- ③ 留学生の就職、現場での問題
測量技術情報科では国家資格「測量士補」が取得できることもあり、入学選考の時点で厳しい審査を行っている。授業も日本人と共にやっているが、留学生に教育に係る支障なくすすめている。
企業からは、就職後の日本語能力の向上について問い合わせが来ているが、教材等を提供することで問題を解決している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
横山 巖	公益社団法人日本測量協会九州支部 支部長 大成ジオテック株式会社 代表取締役社長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	地方公共団体
川崎 信三	大正測量設計株式会社 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	業界関係者
大塚 憲一	株式会社大高開発 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	業界関係者
外園 令明	外園税理士事務所 所長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	税理士
山本 旗年	同窓会会長 株式会社サンコンサル 取締役会長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	学校卒業者
永沼 真紀	飯塚高等学校 校長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	高等学校の校長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())
 URL: <https://kokusen.ac.jp/disclosure>
 公表時期: 令和8年2月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
 国土地理院が求める授業と併せて企業が求める測量等に関する最新情報を取得し学生に的確に伝える。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	所在地、連絡先等 学校の沿革・歴史 学校訓、KOKUSENロゴについて 他
(2) 各学科等の教育	学務規定 シラバス 就職状況 資格取得、目標資格に関する情報 等
(3) 教職員	実務経験のある教員等による授業科目の一覧
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況 (書類) 実習・実技等への取組状況 (書類) 就職支援等への支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事 (書類)
(6) 学生の生活支援	生活指導要綱 (書類)
(7) 学生納付金・修学支援	納付金の金額・納付時期 等 (募集要項) 特待生制度・奨学金制度の状況 (パンフレット)
(8) 学校の財務	収支状況報告
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	海外とのパートナーシップ (パンフレット)
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
 (ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他(パンフレット・書類))
 URL: <https://kokusen.ac.jp/disclosure>
 公表時期: 令和8年2月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程 測量技術情報科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択					講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			測量法規	測量法、関連法規	2 ③	32	2	○			○	○		
2	○			数学	平面及び球面三角法、微分・積分、解析幾何、統計、行列、数値計算法、最小二乗法	1 通 2 ② ③	124	8	○			○	○		
3	○			情報処理	コンピュータシステム、プログラミングの基礎、測量と地図（地理）の情報処理	1 通 2 ② ③	72	2	○		△	○	○		
4	○			測量学概論	測量の歴史、地球の形状、気象、測量の計画・管理、最新の測量技術、重力、地磁気	1 通	48	3	○			○	○		
5	○			三角測量	一般理論、測量器械、選点、造標、埋標、観測、平均計算、成果表・記録の調整	1 通	108	4	○		△	○	○	○	
6	○			多角測量	一般理論、測量器械、選点、造標、埋標、観測、平均計算、成果表・記録の調整	1 通	108	5	○		△	○	○	○	
7	○			汎地球測位システム測量	日本人は習慣的に行っているマナー説明し、学生たちに理解してもらい、社会や組織の一員として就職してからも困らないように役に立つマナーの習得を図る。	2 通	42	1	○		△	○	○	○	
8	○			水準測量	この授業では、サービスの意義、対人技能を学び、他者と良好な人間関係を築くために必要な「対人関係能力」を習得することを目的とする。	1 ① ②	72	3	○		△	○	○	○	
9	○			地形測量	一般理論、測量機器、平板測量、細部測量、数値地形測量	1 通	125	6	○		△	○	○	○	
10	○			写真測量	一般理論、測量機器、標定点測量、撮影、空中三角測量、図化、数値図化、リモートセンシング	1 通	125	6	○		△	○	○	○	
11	○			地図編集	一般理論、編集機器、図式の解説、地図投影法、地図編集法、地図製図技法	2 ① ②	93	4	○		△	○	○	○	

12	○		応用測量	路線測量、用地測量、河川測量	2通	125	6	○		△	○	○		○	○	
13	○		不動産登記法	概論、地積測量図・土地所在図作製、土地・建物の表示に関する登記	2①	32	2	○			○			○		
14	○		測量計算演算	測量に関する計算、面積・面積調整計算、体積計算、座標計算、交点計算	2③	32	2	○			○			○		
15	○		地理情報システム	GISの歴史、概念モデル、データモデリング、データ作成・処理・解析等演習、各主題図の調査・目的・内容・方法	2通	88	4	○	△		○			○		
16	○		CAD演習	CADの基本概念及び基本操作の習得	2①	32	1		○		○				○	○
17	○		測器演習	測量器械の構造と基礎知識、器械操作の習得	1①	32	1		○		○			○		
18	○		実務研修	実務を通して測量技術者の仕事について理解を深める	1通 2通	218	5		○		○			○		
19	○		IT演習	地理情報システムの応用演習、CADの応用演習	2① ②	120	8	△	○		○				○	○
20	○		ホームルーム		1通 2通	72	-	○			○			○		
合計						21 科目		1700 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：教育課程において各教科・科目すべての単位数を習得した者		1学年の学期区分	3期
履修方法：本校で定める講義計画および、学科・クラスごとの時間割に則り履修する		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。